

中小規模事業者ヒアリングのまとめ

○ヒアリング対象事業者

- A社：令和6年10月31日（木） 9:30～11:00
 B社：令和6年10月31日（木） 13:30～15:00
 C社：令和6年11月1日（金） 13:30～15:10

■ヒアリングでの主な意見

1 雇用情勢について

○地元や外国人の人材を積極的に採用

- ・大半が地元雇用であり、派遣社員と契約社員はいない。高卒の新卒採用や縁故入社は定着率が高い。一方で都心への人口流出や進学率の上昇により人材確保が難しい。(A社)
- ・日本人採用が難しく、外国人雇用を行うために協同組合に加入して、ベトナム、中国及びミャンマーの方を採用している。外国人労働者のおかげで人材不足ではない。(B社)
- ・業務をする上で、日本人よりも外国人の方がマッチしていると感じられる面もある。(C社)

2 具体的な雇用対策について

○地元の高校との密な連携や外国人への技術教育

- ・自社での採用に加えて、高校との連携や外部の説明会等も利用して採用を行っている。特に、地元の工業高校と連携し、会社とマッチする人材を紹介してもらっている。(A社、B社)
- ・外国人への技術の教育を重視しており、言葉の壁はあるものの技術を学んでいる。(B社、C社)
- ・共同住宅や一軒家を利用した寮を準備し、生活で困ったことがあれば対応できるようにサポートしている。さらには、技術を習得した者が帰国した後、現地で立ち上げた別会社で雇用し、「日本品質」としての技術の維持及び継承に努めている。(C社)
- ・福利厚生において、外国人労働者とのコミュニケーションを図っている。(B社)

3 企業の活動状況について

○デジタル化による業務の効率化と社外や地域との連携

- ・デジタル化については、システムエンジニアの採用、製品のQR管理、原価計算ソフトの導入、事務関係及び機械操作でデジタル化を行っている。(A社)
- ・事業承継については、単純作業の継承は簡単だが社員全員がプロフェッショナルになれるようにしている。作業はできるが、技術を継承する人がいないことに課題を感じている。(B社)
- ・今後は、設備投資、事業拡大にむけた準備、社員とのコミュニケーション、社外や地域との連携、県内の企業や大学と協力して商品や技術の開発を行いたい。(C社)

4 東近江市の将来に対する考え方

○外国人雇用に対する支援や工業用地の確保

- ・東近江市として、工業に投資していただき、工業用地の確保、製品輸送道路の拡幅及び新しい企業の誘致をしてほしい。(A社)
- ・今後も外国人雇用を行い、人材育成をしていきたいが、何らかの支援がほしい。(B社、C社)
- ・起業、開発及び研究への補助及び助成を充実させてほしい。(C社)

大規模事業者ヒアリングのまとめ

○ヒアリング対象事業者

D 社 : 令和6年11月11日(月) 11:05~12:00

E 社 : 令和6年11月12日(火) 13:30~14:50

■ヒアリングでの主な意見

1 雇用情勢について

○地元の採用で雇用を生んでいる

- ・自社の理念を共有できる方々で運営をするため、派遣社員は雇用していない。外国人採用についても、自社の理念を共有できるのであれば問題ないが、現状は、ごく少数のみ。(D 社)
- ・地元の高校生や大学生を採用しており、採用数は緩やかに増加。これまで、製造職採用は高校生を中心にしていたが、人口減少等により、現在は、中途大卒者もターゲットにしている。(E 社)

2 具体的な雇用対策について

○男性の育休取得の向上や女性の活躍促進を推進している

- ・雇用対策については、行政等と連携しながら、障害者雇用、定年後の再雇用、女性の活躍促進、男性の育休休暇取得の促進、海外人材のための空間整備、宗教に対する配慮、日本語研修及び看板の設置、新卒採用については若い社員の学校訪問や説明会の参加を行っている。(D 社)
- ・現在は採用を控えている。滋賀を中心に近くの方の採用や大卒女子の採用に取り組んでいる。また、長期間会社を離れていた社員を再雇用している。(E 社)
- ・小学生の時に出勤授業を受けた方が入社しており、雇用に結びついている実感がある。応募理由では、地元が好きという理由もあれば、大手だからという理由もある。(D 社、E 社)

3 企業の活動状況について

○事業拡大に向けたデジタル化や若手への技術継承を行っている

- ・デジタル化では、導入する意味の説明、デジタルスキル向上のためのプログラムの提供、ベテランへのデジタル技術の伝授及び総務課での事務作業のデジタル化が進んでいる。(D 社)
- ・今後は事業拡大や施設増設に合わせた人員の見直し、人が出勤しなくても仕事が回る仕組みをつくるための設備投資、生産建屋の増設等が必要である。(E 社)
- ・若手への知識伝承については、暗黙知を形式化、継続的な学習及び学びたい人が学べる場所の提供を行っているが、そもそも継承先となる若手社員が減少している。(D 社、E 社)

4 東近江市の将来に対する考え方

○人材確保のための住環境や公共交通状況の改善が必要

- ・人材確保を行う上で、家族が過ごしやすい環境を整備することが重要。工場周辺の住宅地の利便性向上を含め、コミュニティバスを運用してもらいたい。バス通勤による残業減少効果が期待できる。
- ・高速道路等の広域アクセスは良いが、市内については、道が狭いことや歩道の安全性について考えてほしい。(D 社、E 社)

事業者支援団体ヒアリングのまとめ

○ヒアリング対象団体

東近江市商工会 : 令和6年10月2日(水) 9:30~10:30

東近江市商工会議所 : 令和6年10月2日(水) 13:30~14:40

東近江市工業会 : 同上

■ヒアリングでの主な意見

1 市内事業者の操業環境について

○景気は戻りつつあるが、事業者の負担が増加

- ・景気は戻りつつあるが、市内の小規模な下請け事業者は大規模事業者の恩恵を受けられていない。
- ・事業者は人材確保が困難である。製造業や卸売業で人手不足の解消がみられる一方で、建設業は深刻な人手不足である。
- ・働き手は働き口が多く仕事を選ぶことができるが、経営者は従業員の賃上げ、雇用保険の充実、従業員からの働き方に対する要望など、条件が厳しくなっている。

2 市内事業者の事業承継について

○事業承継における深刻な問題は少ない

- ・日々の相談の中で事業承継問題は解決することが多く、あまり問題視されていない。
- ・基本的には、親族への継承が多く、一緒に働きながら技術やスキルを継承している。

3 市内事業者のデジタル化について

○軽微なものからデジタル化が進む一方で、デジタル化が遅れている事業者がある

- ・小売業やサービス業でデジタル化が進む一方で、卸売業、製造業及び建設業では遅れ気味である。
- ・パソコンやレジ等の軽微なものからデジタル化が進んでいるが、キャッシュレス対応は負担が大きいため進んでいない。また大きな設備への投資は行われていない。
- ・どんなデジタル化があるのか把握しておらず、活用方法について理解していない事業者がみられる。

4 市内事業者への支援について

○素早い情報発信や販路拡大や事業展開への支援が求められている

- ・補助金や助成金に関する相談が最も多く、特にコロナ禍は何度も相談を受けていた。現在は補助金を活用する事業者は増えていない。素早い情報発信が求められている。
- ・現在は、販路拡大や新規事業展開に関する相談事項が増加しており、SNSの活用や情報発信、商品券の活用及び全国での物産展の開催に取組み、市内事業者への支援を行っている。

5 東近江市の将来に対する考え方

○事業者団体と行政が互いに理解し合うことが重要である

- ・事業者は市内から大手企業が離れることを懸念しており、大手企業の地域貢献のアピールが重要。
- ・手続や申請関係の簡素化をしていただきたい。